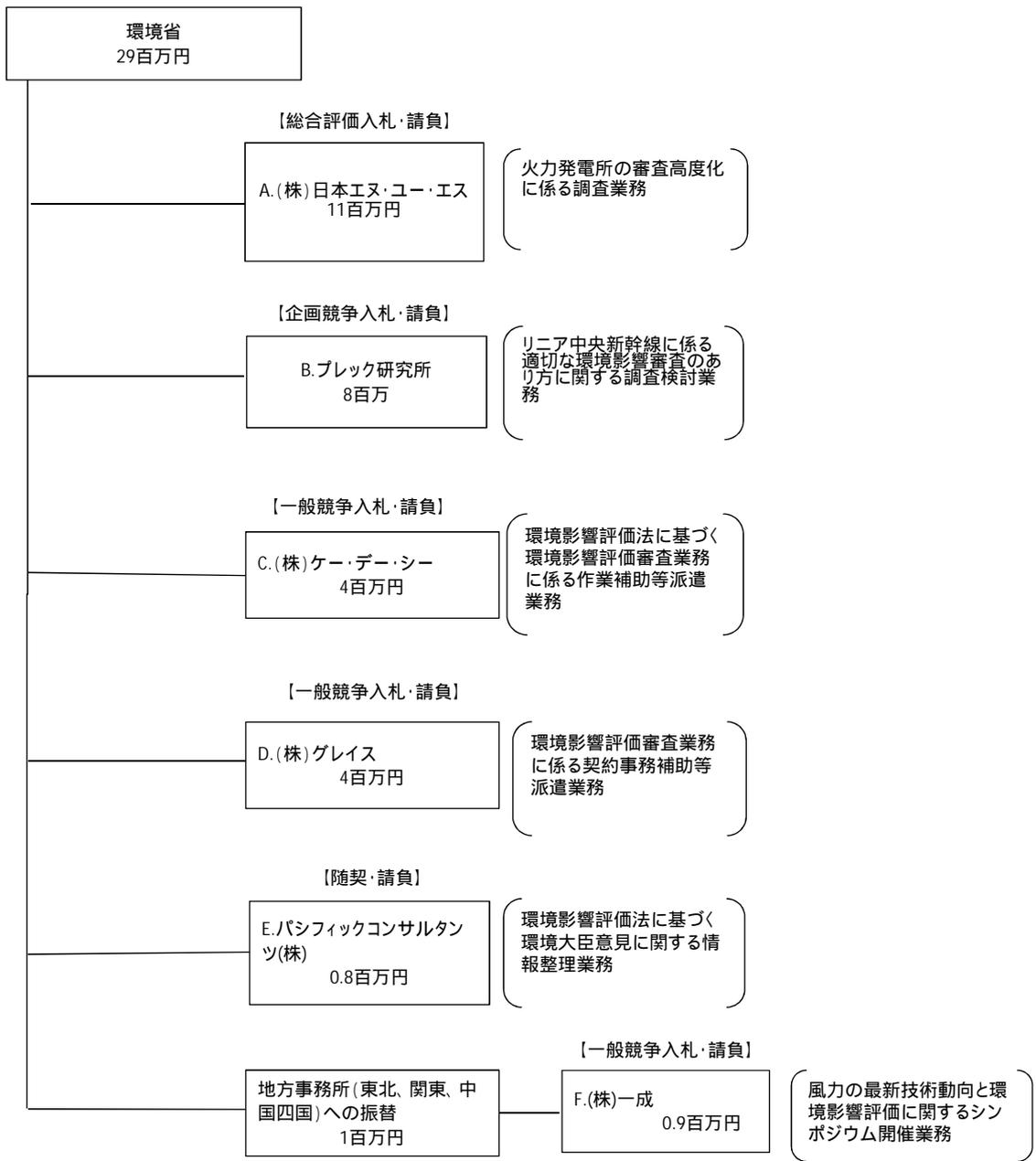


平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	環境影響評価審査体制強化費		担当部局	総合環境政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	環境影響審査室		室長 瀬川 恵子	
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 環境政策の基盤整備 9-2 環境アセスメント制度の適切な運用と改善			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境影響評価法 第23条		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境影響評価法の改正により、計画段階配慮書手続及び事後調査結果の報告・公表義務づけ等が盛り込まれ、また、風力発電施設が対象となるため、審査業務等が大幅に増加する。環境省として改正法の施行及び円滑な審査を行うために、審査体制の強化を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	配慮書段階、事後調査の報告段階それぞれについて、事業種ごとに、環境大臣意見を述べる際に必要な全国的あるいは諸外国の知見(これまでに提出されたアセス図書情報の整理、全国的見地からの希少生物の生息情報、施工・維持管理の技術的情報、環境保全措置に係る情報、諸外国の先進的知見等)を収集、整理し、改正法に対応した審査の円滑化に資する。 また、個別審査案件についても、特に重要なものについては、環境省において全国的見地から審査を行うための調査検討を行う。専門家による委員会を年に1回程度開催し、審査案件ごとの進捗情報の共有や、過去の大臣意見内容のレビュー、次年度に意見聴取を行うべき個別事業および専門家の選定を行うとともに、選定された個別事業について、適宜専門家の意見を聴取する。						
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算		54	41	35	35
		補正予算		0	0	0	
		繰越し等		0	0	0	
	計		54	41	35	35	
	執行額		48	29			
執行率(%)		89%	70.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	成果実績			-	-	-	-
	達成度		%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	環境影響評価法に基づく環境影響評価手続の実施件数 (見込み案件数は予測不可能なため記載しない)			件	-	5	34
	活動実績 (当初見込み)			(-)	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	853(千円/件)		算出根拠	執行額/環境大臣意見の件数 = 29,000千円/34件			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	32	32				
	職員旅費	1	1				
	諸謝金	1	1				
	委員等旅費	1	1				
	計	35	35				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			環境影響評価の際に提出する環境大臣意見は、環境影響評価法を所管している国(環境省)が行う事業であるため、当該意見形成のための調査業務は、地方自治体等に委ねる事業ではない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			支出先の選定は、一般競争入札(総合評価落札方式)で行っており、競争性は確保されている。また、事業の目的に応じて業務内容を絞り込んだ仕様書に基づき業務を行っており、コストの削減にも努めている。また、不用率は、入札による執行残である。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			法改正に伴う新規事項及び新規性の高い個別案件の調査検討業務は、環境影響審査を円滑に実施するために必要であり、その成果は十分に活用されるものと考えられる。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
重複排除	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	法改正に伴う新規事項及び新規性の高い個別案件の調査検討業務は、環境影響審査を円滑に実施するために必要なものとなっているため、今後とも引き続き効率的な事業の実施に努める。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	新23-014	平成24年	282

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)日本エヌ・ユー・エス					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。				
計		0	計		0
B.プレック研究所					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。				
計		0	計		0
C.(株)ケー・デー・シー					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
賃金	務環境影響評価法に基づく環境影響評価審査業務に係る作業補助等派遣業務	4			
計		4	計		
D.(株)グレイス					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
賃金	環境影響評価審査業務に係る契約事務補助等派遣業務	4			
計		4	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本エヌ・ユー・エス	火力発電所の審査高度化に係る調査業務	11	1	-

B.

1	ブレック研究所	リニア中央新幹線に係る適切な環境影響審査のあり方に関する調査検討業務	8	1	-
---	---------	------------------------------------	---	---	---

C.

1	(株)ケー・デー・シー	務環境影響評価法に基づく環境影響評価審査業務に係る作業補助等派遣業務	4	1	-
---	-------------	------------------------------------	---	---	---

D.

1	(株)グレイス	環境影響評価審査業務に係る契約事務補助等派遣業務	4	1	-
---	---------	--------------------------	---	---	---

E.

1	パシフィックコンサルタンツ(株)	環境影響評価法に基づく環境大臣意見に関する情報整理業務	0.8	随意契約	
---	------------------	-----------------------------	-----	------	--

F.

1	(株)一成	風力の最新技術動向と環境影響評価に関するシンポジウム開催業務	0.9	1	-
---	-------	--------------------------------	-----	---	---